

平成 28 年度事業計画総括

近年の医療技術分野の状況を見ると、放射線技術学、放射線医学、医学物理学などの学問領域の境界が曖昧になってきており、放射線技術学は新たな内容を盛り込んで進化しつつある。したがって、医学、医学物理学や理工学等の幅広い分野の会員の連携ならびに活躍による放射線技術学の進歩発展、さらには新しい放射線技術学の創成を通して社会に貢献する学会となるよう会務運営に努めたい。

第 72 回総会学術大会から Cypos と発表スライドについて 100%英語化を行い、国際化への第 1 歩を踏み出す。また、中華医学会撮像技術学会（中国）、大韓放射線科学会（韓国）ならびに昨年度に学術交流に関する覚書を締結したタイ医学物理学学会（タイ）との連携・交流を進めて行くとともに積極的にアジア地域での新たな連携・交流先を探し、国際化の基盤を作る。一方、欧米との連携・交流も進めて行く。

将来構想特別委員会の答申に基づき設置した学会事業評価委員会により引き続き本学会の自己評価を行う。

福島原発事故に関連した対応については放射線技術学の立場から引き続き必要な対策を講じる。また、新会員管理システムを導入し、会員の利便性の向上ならびに事務局業務の効率化を図る。

会員の皆さまの一層のご理解とご支援をお願いする次第である。

以下に、平成 28 年度事業計画の総括を述べる。

1. 学術集会事業；公 1

1) 学術大会の開催

(1) 総会学術大会の開催

第 72 回総会学術大会を平成 28 年 4 月 14 日（木）～17 日（日）の 4 日間、小倉明夫大会長のもと、パシフィコ横浜会議センター他で JRC の運営により日本医学放射線学会総会、日本医学物理学学会学術大会ならびに国際医用画像総合展との併催で開催する。

また、第 73 回総会学術大会を宮地利明大会長のもと、平成 29 年 4 月の開催（パシフィコ横浜会議センター 他）に向け準備を進める。

(2) 秋季学術大会の開催

第 44 回秋季学術大会を平成 28 年 10 月 13 日（木）～15 日（土）の 3 日間、梁川範幸大会長のもと、ソニックシティ（さいたま市）において JRC の共催を得て開催する。

(3) 第 3 回国際放射線科学技術会議の準備

第 3 回国際放射線科学技術会議を大会長小倉明夫のもと、平成 29 年 10 月 21 日（土）の開催（広島国際会議場）に向け準備を進める。

(4) セミナー・研修会の開催

教育委員会が主催、専門部会ならびに地方支部が共催で 17 つのセミナー・研修会を延 30 回開催する。

(5) 専門部会プログラムの開催

7 つの専門部会が各専門分野に特化した独自の企画で春秋の学術大会にジョイントして専門部会プログラムを開催する。会員の国際化を目的として海外からの講演も積極的に企画していく。

(6) 地方支部における学術大会、セミナー等の開催

各地方支部において地域に根ざした支部独自の企画で、春もしくは秋に学術大会ならびにフォーラムやセミナーなどを開催する。また、地方支部と学術委員会、教育委員会、専門部会が協力してセミナー、研修会等を実施して地域における学術活動を活性化させていく。

(7) 公開シンポジウム・公開講座の開催

公益法人としての事業の一環であり、本学会の学術領域を社会に広報する目的で今年度は 2 回（京都市、広島市）開催する。

2. 刊行広報事業；公 2

(1) 学会誌の発刊

学会誌第72巻第1号～第72巻第12号の12冊を毎月20日に定期発刊する。その中で論文特集号（第72巻11号「腹部領域関連論文」）も組み込む。学術研究発表から論文文化への推進を行い投稿論文の増加推進に努める。電子ジャーナルの発行を行う。用語集整備班を編成し、用語集の管理・運用について検討する。引き続き、学会雑誌の電子化（冊子体の廃止）を推進する際の問題点と解決策を検討する。

(2) 英語論文誌

第9巻2号を平成28年7月20日に、第10巻1号を平成29年1月20日に電子ジャーナルおよび冊子体を発行する予定で、会員の積極的な投稿を喚起する。第72回総会学術大会で土井賞表彰式ならびに受賞者講演を開催する。

(3) 出版活動

放射線医療技術学叢書の発刊ならびに増刷、放射線技術学教育関連図書の発刊の他、既出版物の販売促進を図る。

(4) 支部雑誌の発行

各支部において支部雑誌を1回～3回発行する。（電子ジャーナルを含む）

(5) 部会誌の発行

各部会において部会誌を電子ジャーナルで2回発行する。

(6) 広報活動

学会事業ならびに放射線技術学に関係する専門分野の研究動向などを、市民公開シンポジウムや市民公開講座などの開催、ホームページへの掲載ならびにメールマガジンの配信を通じてを一般市民含めて学会内外に広報する。

3. 研究調査事業；公3

学術研究班（12班）による学術研究（調査含む）を行う。放射線技術学シラバスの改訂及び動画コンテンツを推進してe-Learningの充実ならびに定着化を図る。また、学術大会において入門講座と専門講座ならびに秋季大会において教育的講座を開催する。

4. 研究奨励事業；公4

規定に基づき、三賞、学術業績賞、研究奨励賞等の選考・推薦・表彰ならびに関係省庁、関連団体被表彰者の推薦を行う。また、関東支部、中部支部、中国・四国支部、九州支部において表彰もしくは研究奨励を目的に助成を行う。

5. 連携交流事業；公5

(1) 国内

- ① 関連学協会および関連団体と積極的な交流を図るとともに共同による企画などの立案を行う。放射線技術に関する関係法令に関して関連省庁や放射線審議会等から情報を収集し、整理して会員等への情報提供ならびに法整備のためのエビデンスとガイドラインを作成する。また、関係省庁、JIRAおよび関連学会と協力してIECと整合をもったJIS化作業を行い、その普及活動を積極的に行う。放射線防護ならびに医療安全についても関連団体と連携して具体的に組み組んで行くとともに会員等への情報発信をおこなう。
- ② JRC理事会に役員を派遣し、学術大会の開催企画に参画する。
- ③ 関係省庁、教育機関、関連学協会との一層の連携を図っていく。
- ④ 日本診療放射線技師会と共催にて平成28年度公開合同セミナーを8月に開催する。

(2) 海外

欧米、東アジア地域における関連学会との国際交流においては、本学会に近い学術団体との学術交流の締結を積極的に推進する。特に、中華医学会影像技術学会、大韓放射線科学会、タイ医学物理学会との学術交流関係を継続し、一般会員相互の交流がさらに発展するよう努力する。また、海外短期留学生

の派遣，国際研究集会への派遣等の助成事業を継続して行う。